



令和8年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和8年2月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東 福
コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
問合せ先責任者 (役職名) 参与管理部長 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 03-3541-2281
兼人事グループ長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期第3四半期の業績（令和7年4月1日～令和7年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期第3四半期	2,080	△1.3	50	△33.4	72	△27.3	65	△29.3
7年3月期第3四半期	2,106	8.0	75	—	99	—	92	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期第3四半期	14.06	—
7年3月期第3四半期	19.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年3月期第3四半期	3,351	2,453	73.2
7年3月期	3,421	2,389	69.8

(参考) 自己資本 8年3月期第3四半期 2,453百万円 7年3月期 2,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
8年3月期	—	0.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 7年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭（創業70期記念配当）

3. 令和8年3月期の業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	△2.9	20	△74.7	40	△63.3	30	△70.0	6.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年3月期3Q	5,160,000株	7年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	8年3月期3Q	500,327株	7年3月期	466,611株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年3月期3Q	4,659,673株	7年3月期3Q	4,661,098株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(セグメント情報等の注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、各国の通商政策や日中関係の不安定化等の影響を受けて一部に弱めの動きもみられるものの、総じてみれば緩やかに成長していると思われまます。

ビジネスフォーム業界におきましても、官民の印刷需要の減少が続く中での原材料をはじめ資材の上昇や同業者間での競争激化など厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、ここ数年に投資した大型設備の稼働向上に向け、BPOをメインとした官公庁・外郭団体の入札参加や新規ユーザーの開拓、資材高騰を踏まえた価格改定による不採算案件の改善や、安定的な生産基盤構築のため無駄な作業工数の削減、業務分散による設備の稼働率向上などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は2,080百万円（前年同期は2,106百万円）、経常利益は72百万円（前年同期は99百万円）、四半期純利益は65百万円（前年同期は92百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ビジネスフォーム事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止を契機とした各企業のテレワークの定着化による業務の電子化、広範囲にわたる物価上昇による企業のコスト見直しが価格競争を刺激しており、ビジネスフォーム事業全体における需要は減少傾向にあります。このような影響もあり売上高は前年同期と比べ5百万円減少し1,154百万円（前年同期は1,159百万円）となりました。セグメント利益は、原材料等の値上がりが影響し前年同期と比べ15百万円減少し112百万円（前年同期は128百万円）となりました。

②情報処理事業

官公庁案件の受注獲得に注力しましたが、売上高は前年同期と比べ21百万円減少し925百万円（前年同期は947百万円）となりました。セグメント利益は、ビジネスフォーム事業と同様にインク、トナー、糊等の資材の高騰の影響があるものの、従前より取り組んできましたオートメーション化による生産効率の向上もあり前年同期と比べ16百万円増加し163百万円（前年同期は146百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

流動資産は前事業年度末と比べ86百万円減少し、1,548百万円となりました。これは主に「商品及び製品」が12百万円、「仕掛品」が8百万円、「原材料及び貯蔵品」が13百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が7百万円、「立替金」が7百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が98百万円、「受取手形及び売掛金」が39百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ16百万円増加し、1,802百万円となりました。これは主に「有形固定資産」の「その他（純額）」に含まれる「工具、器具及び備品」が24百万円、「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」が9百万円、「投資有価証券」が22百万円、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「保険積立金」が11百万円それぞれ増加し、「建物（純額）」が10百万円、「その他（純額）」に含まれる「機械及び装置」が7百万円、「リース資産」が31百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ81百万円減少し、631百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれる「前受金」が31百万円増加し、「買掛金」が26百万円、「短期借入金」が10百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が12百万円、「賞与引当金」が22百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が27百万円、「リース債務」が12百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ52百万円減少し、266百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「繰延税金負債」が3百万円増加し、「役員退職慰労引当金」が11百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が44百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ63百万円増加し、2,453百万円となりました。これは主に四半期純利益を65百万円計上し、配当金を23百万円支払い、「その他有価証券評価差額金」が20百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期累計期間における業績は、前年同四半期の売上高及び利益を下回るものの一定の金額を確保することが出来ました。通期業績予想につきましては、現時点における受注状況を鑑みても業績修正に至るまでの情報が無いことから据え置いております。

今後の情報内容や景気動向等により予想に変化が生じた場合には、速やかに適時開示致します。

なお、本資料に掲載されております予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当第3四半期会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,016	1,013,958
受取手形及び売掛金	399,555	360,057
商品及び製品	32,103	44,722
仕掛品	6,448	15,222
原材料及び貯蔵品	40,126	53,885
その他	45,429	60,961
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	1,635,638	1,548,770
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,371	175,251
土地	409,900	409,900
その他（純額）	308,579	297,092
有形固定資産合計	903,851	882,244
無形固定資産	12,486	16,731
投資その他の資産		
投資有価証券	589,732	612,519
その他	280,054	290,831
投資その他の資産合計	869,786	903,351
固定資産合計	1,786,125	1,802,326
資産合計	3,421,763	3,351,097
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,561	107,653
短期借入金	310,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,506	-
未払法人税等	8,682	6,793
賞与引当金	37,624	15,300
その他	209,556	201,583
流動負債合計	712,930	631,330
固定負債		
退職給付引当金	51,453	51,539
役員退職慰労引当金	42,658	31,289
その他	224,778	183,893
固定負債合計	318,891	266,722
負債合計	1,031,822	898,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,748,587	1,749,430
利益剰余金	590,697	632,723
自己株式	△111,093	△111,222
株主資本合計	2,328,192	2,370,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,748	82,112
評価・換算差額等合計	61,748	82,112
純資産合計	2,389,941	2,453,043
負債純資産合計	3,421,763	3,351,097

（2）四半期損益計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	2,106,998	2,080,511
売上原価	1,544,922	1,523,459
売上総利益	562,075	557,052
販売費及び一般管理費	486,859	506,982
営業利益	75,216	50,069
営業外収益		
受取利息	9,193	9,023
受取配当金	5,544	6,945
作業くず売却益	778	825
保険解約返戻金	5,198	4,207
その他	11,761	8,188
営業外収益合計	32,475	29,190
営業外費用		
支払利息	7,548	6,854
その他	1,044	311
営業外費用合計	8,592	7,165
経常利益	99,099	72,093
特別利益		
投資有価証券売却益	—	699
特別利益合計	—	699
特別損失		
固定資産除却損	11	0
投資有価証券売却損	—	508
特別損失合計	11	508
税引前四半期純利益	99,087	72,285
法人税、住民税及び事業税	6,485	6,793
法人税等合計	6,485	6,793
四半期純利益	92,601	65,492

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,159,791	947,206	2,106,998	—	2,106,998
外部顧客への売上高	1,159,791	947,206	2,106,998	—	2,106,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,159,791	947,206	2,106,998	—	2,106,998
セグメント利益	128,747	146,751	275,499	△200,283	75,216

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,154,708	925,802	2,080,511	—	2,080,511
外部顧客への売上高	1,154,708	925,802	2,080,511	—	2,080,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,154,708	925,802	2,080,511	—	2,080,511
セグメント利益	112,800	163,711	276,511	△226,442	50,069

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和7年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式67,600株の取得を行いました。また、令和7年7月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式65,000株を令和7年8月26日に譲渡制限付株式報酬として処分しております。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が129千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が111,222千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第3四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	75,891千円	79,802千円